

USS Used car System Solutions

株式会社 ユー・エス・エス
(証券コード: 4732)

USS

報告書

(2009年4月1日~2010年3月31日)

NOW

Contents

- P1 USSの事業と社会的役割
- P3 社長インタビュー
- P7 トピックス
- P8 連結財務諸表
- P9 主要経営指標
- P10 年度別主要財務データ
- P11 会社概要/株式の状況/株主メモ



みなさんの身近なところで 自動車の循環型社会を支えています。

オートオークション事業

中古車取扱事業者を会員とするオートオークションの運営を通じ、中古自動車の円滑な流通をサポートしています。全国17か所で展開するオークション会場を柱に、衛星回線を使う衛星TVオークション、インターネットを使うインターネットオークションを展開し、会員数は、2010年3月末時点で44,317社となっています。中古自動車オークション業界におけるシェアは33.8%（2009年暦年実績）となり、日本最大のオートオークションと呼ばれています。また、オートオークションの出品車・落札車の陸送手配や、インターネット中古自動車情報サービス、オークション会員向け金融サービス等も行っています。





中古自動車等買取販売事業

オートオークションは、出品台数と成約台数を伸ばし、会員から高い信頼を得ることが大切です。売りたいクルマや買いたいクルマが集まり、それを求めて大勢の会員が集まってこそ、オートオークションにはぎわいを見せます。USSでは良質の中古車を1台でも多く確保するため、USSグループ独自の中古車買取専門店「ラビット」を全国に展開しています。エンドユーザーから直接買い取った中古車は、オークションへ出品するほか、一部小売りも行っています。



リサイクル関連事業

3R政策(右記参照)に則った自動車リサイクル法の施行に先駆け、低年式・多走行(年式が古く、走行距離が多い)車両を取り扱うリユース車専門オークション会場を開設しております。ここで落札された中古車の国内外での活用方法は様々です。流札車両についても、自動車リサイクル工場「アビヅ」において解体し、再生部品、資源原材料や固形燃料として再利用・資源化しています。



3R政策とは

環境と経済が統合された循環型経済システムを構築するため、経済産業省が進めている政策です。従来のリサイクル(1R)対策を拡大して、Reduce(リデュース:廃棄物の発生抑制)、Reuse(リユース:再使用)、Recycle(リサイクル:再資源化)といった「3R」の取り組みを進めていくことが必要であるとしています。



代表取締役社長
兼 最高経営責任者 (CEO)
安藤 之弘

オートオークション市場において 市場シェア40%を目指し、 中長期的な価値を創造していきます。

■ 2010年3月期の経営環境について

まずは、当期の自動車流通市場についてお話申し上げます。

2008年秋の金融危機以降、極度の不振に陥っていた新車販売は、2009年4月より政府の経済対策として実施されたエコカー減税、補助金制度や、最初の登録から13年に達した車両を廃車にし、エコカーへの買い換えを促進するスクラップインセンティブなどにより急速に回復し、新車登録台数は前期比3.8%増の488万台となりました。

一方、中古車販売は、エコカー減税、補助金制度により、新車との販売価格差が縮まったことによる販売不振や、スクラップインセンティブの実施により、従来リユース

車として流通した車両の多くが廃車処分となった影響などから、中古車登録台数は、前期比7.9%減の654万台となりました。

中古車輸出台数は、急成長の牽引役であったロシアが、2009年1月から関税を引き上げたことや、その他の輸出国も金融危機の影響による経済情勢の悪化などにより、前期比35.3%減の73万台と大幅な減少となりました。しかしながら、ロシア以外への輸出は為替市場の安定とともに徐々に回復し、現在では、南アフリカやケニアなどのアフリカ諸国やUAE、ニュージーランドなどへの輸出が堅調に推移しています。

このような環境の中、オートオークション市場全体の出品台数は、前期比19.4%減の679万台と大幅に減少しましたが、商品車となる良質な車両が品薄となっている影響もあり、成約率は前期実績50.6%から54.9%へと上昇しました。

■ USSグループのオートオークション事業について

第3四半期まで大幅な減少で推移するも、第4四半期以降は回復傾向

出品台数は232万台（前期比19.8%減）と大幅に減少しましたが、成約率は市場平均を上回る57.7%となりました。また、第4四半期の出品台数は、前年同期比96.9%と前年の水準近くまで回復し、オークション開催日にお会いする会員の皆様の顔が少しずつ明るくなってきたように思われます。



中古車輸出はアフリカ諸国やUAE向けが堅調に推移



高水準の成約率が続くオートオークションの会場風景

金融危機以降は、会員の皆様が、中古車の売買相場や流通コストにシビアになっており、確実に売れる、高く売れると評価の高いオークション会場に良質な車両を出品する傾向がより一層強くなっています。その点、USSグループは、地域一番会場戦略を掲げ、全国から良質な車両が出品される東京会場や名古屋会場のほか、近畿地区を除く全国各地域で地域一番会場のポジションを獲得しており、競合他社と比較しても圧倒的に優位な状況にあります。

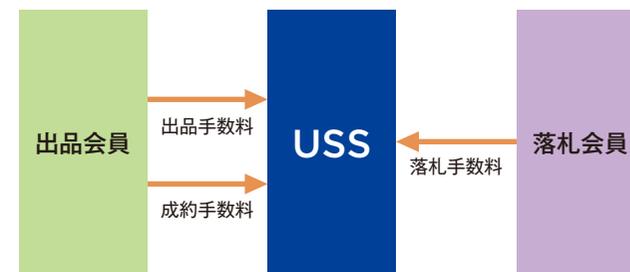
オートオークションの手数料体系をご説明しますと、まず、車両が出品された時点で出品手数料をいただきます。次にオークションで車両売買が成立しますと、出品会員から成約手数料、落札会員から落札手数料をいただく仕組みとなっており、手数料体系は車両売買が成立した時点でウエイトを置いております。また、オートオークション市場で



オークション出品車両の画像に内装写真を追加

は、出品台数のうち、成約（落札）された台数の割合を成約率と呼んでおりますが、この成約率は、収益面だけでなく、「確実に売れる、高く売れる」オークション会場として会員からの評価につながる大変重要な指標であります。

USSグループは、成約率向上に向けて、業界に先駆けて衛星TVやインターネットを利用した外部落札システムを構築し、2010年3月31日現在では、オークション会場が利用で



オートオークションの手数料体系

きる現車会員44,317社のうち、衛星TV会員4,599社、インターネット会員23,565社が加盟するまでに至っております。この外部落札システムは、オークション会場に來場することなく、会員のお店やご自宅から専用端末やパソコンを通じて、USSグループ全国17のオークション会場にアクセスし、車両を落札できるシステムであります。当期の総落札台数134万台のうち、実に45.8%が外部落札システムの利用によるものであり、成約率向上の原動力となっております。

当期は、外部落札システムの利便性向上に向けて、出品車両の画像について、従来の外装写真に加えて内装写真を追加したことや、高解像度のシステムへ順次切り替えを実施し、会員の皆様からも高いご評価をいただいたのではないかと思います。



積極的な営業施策で買取台数が増加した「ラビット」の店舗

■ 中古自動車等買取販売事業について

「ラビット」は、オークションによる車両相場が堅調に推移し、増収増益を確保

中古車買取専門店「ラビット」は、直営店22店舗、FC店167店舗の併せて189店舗を全国展開しておりますが、出張査定やコールセンターの充実を図るなど積極的な営業施策により、買取台数は増加しました。また、オークションにおける車両相場が堅調に推移し、1台当たり利益が増加したため、増収増益となりました。

事故現状車買取販売事業では、買取台数は減少しましたが、営業支店の統廃合や人員体制の見直しなど経費削減を徹底したことにより、減収増益となりました。



自動車リサイクル工場「アビツ」では、解体車両をほぼ100%リサイクル

■ その他の事業(リサイクル関連事業)について

中古車発生量の減少により減収となるも、有望な事業として体制づくり

USSグループは、6年前に業界に先駆け、ロシア、中近東、南米、アフリカ諸国を中心とした新興国への輸出需要がある低年式・多走行車を「リユース車」として取り扱いをはじめ、リユース車専門オークション会場「R-名古屋会場」を開設するなど、リユース車市場の拡大を牽引してきました。

「R-名古屋会場」で落札されなかった車両は、併設する自動車リサイクル工場「アビツ」に持ち込まれ、中古パーツとして販売できるものは取り外し、それ以外のものは大型シュレッダーマシンにより、鉄・非鉄、プラスチック類などの素材別に再資源化し販売するなど、解体車両を100%近くリサイクルし、廃棄物の発生抑制に努めています。当期は、総合リサイクル事業として新規取引先の開拓など積極的な営業活動を行い、第3四半期以降、廃自動車などの取扱量が増加したことや、鉄スクラップなどの資源相場も緩やかに上昇したことなどから減収増益となりました。

また、廃ゴムのリサイクルを行う「USS東洋」は、弾性舗装用ゴム製品の中でも高付加価値製品の取扱量が第3四半期以降増加したことに加え、経費の削減にも取り組み、増収増益となりました。

■ 中期的な経営方針について

安易な手数料の価格競争ではなく、価値のあるサービス提供により、市場シェアの拡大を図る

オートオークション市場は、成熟しつつある市場であると認識しておりますが、USSグループの市場シェアは33.8% (2009年暦年実績)であり、まだまだ、市場シェアの拡大による成長はできるものと確信しております。

今後、重点的に強化すべきは、新規会場やM&Aによる拠点拡大と、衛星TV、インターネットを通じた外部落札の利便性向上に向けた設備投資の実施などであると考えています。また、2010年4月22日に発表しました、株式会社プロトコーポレーションとの業務提携を開始します(詳細はP7をご参照ください)。同社は、「Goo認定」と称して、クルマ情報誌「Goo」などを通じて、車両鑑定情報を開示することで中古車小売市場の活性化を図っています。今回の業務提携は、USSグループが主催するオートオークションの車両検査内容などを、同社が展開する「Goo認定」サービスに活用することで、更なる会員の利便性向上につなげることを目指しています。

このように、今後とも、安易な手数料の価格競争をするのではなく、会員に対して、より価値のあるサービスを提供し、市場シェア40%の獲得を目指していきたいと考えています。

■ 株主還元について

安定的な配当の継続を基本にしつつ、自己株式の取得・消却を含めて、積極的な株主還元ができるよう努めていきます

当社の配当方針は、連結配当性向40%を基本方針としており、当期は1株当たり年間3円増配し、年間配当金を168円とさせていただきます。

なお、次期の年間配当金は、182円を予想しています。

また、自己株式の取得については、2010年3月期は46億円分を取得し、配当を合わせた総還元性向は76.9%となりました。また、2010年5月12日から6月23日までの期間で50万株、30億円を上限として自己株式の取得をさせていただきました。あわせて、保有する自己株式のうち、137万株、発行済株式総数の4.2%を2010年5月末日で消却しました。

株主の皆様へは、今後とも高い収益力により、強固な財務基盤を築きながら、積極的な株主還元ができるよう努めてまいりますので、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月

代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (CEO)

安藤 之弘



トピックス

USSは、車両検査情報の活用により 中古車業界の健全な発展に貢献していきます。

株式会社プロトコーポレーションとの業務提携について



特定非営利活動法人 日本自動車鑑定協会
発行の「Goo認定鑑定書」

中古車の車両品質について、一般消費者に対して分かりやすく明確に表示し、消費者の中古車購入に対する不安を解消することにより、中古車購入者層の拡大を図っていくことが喫緊の課題になっていると考え、クルマ情報誌「Goo」の発刊などを行う株式会社プロトコーポレーションと業務提携を行い、中古車の小売向け品質に関する共同研究を進めることとなりました。

株式会社プロトコーポレーションは、特定非営利活動法人日本自動車鑑定協会の協力のもと「Goo認定」と称して、クルマ情報誌「Goo」やクルマ・ポータル

サイト「Goo-net」などを通じて、車両鑑定情報を一般消費者に開示することにより、中古車小売市場の活性化を図っています。USSグループのオークション会員と株式会社プロトコーポレーションの顧客は、同じ中古車販売業者で重なる部分も多く、USSがオークションで行っている車両検査を車両鑑定情報に活用することで、「Goo認定」の取得が容易にできるようになり、会員サービスの向上に寄与するものと考えています。

株主優待について

毎年3月31日および9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された100株以上保有の株主の皆様に対し、保有株式数に応じた商品の中からご希望の商品を1つお選びいただく、株主優待制度を実施しています。

なお、贈呈時期は、3月31日現在の株主様へは6月中、9月30日現在の株主様へは12月中に送付を予定しております。



■100~999株保有株主様：
3,000円相当のグルメギフト券



■1,000株以上保有株主様：
10,000円相当のグルメギフト券

連結財務諸表 (2009年4月1日~2010年3月31日)

要約連結貸借対照表

(単位:百万円)*百万円未満切捨

科目	当連結会計年度 2010.3.31現在	前連結会計年度 2009.3.31現在
資産の部		
流動資産	40,222	30,430
現金及び預金	29,681	18,445
オークション貸勘定	5,643	6,482
受取手形及び売掛金	2,885	2,804
その他	2,096	2,789
貸倒引当金	△84	△92
1 固定資産	101,941	107,940
有形固定資産	92,204	97,027
建物及び構築物(純額)	35,019	38,001
土地	52,812	52,863
その他(純額)	4,372	6,161
無形固定資産	1,498	2,370
のれん	357	1,095
その他	1,140	1,274
投資その他の資産	8,238	8,543
投資その他の資産	8,341	8,703
貸倒引当金	△102	△160
資産合計	142,164	138,370



Point 1

【固定資産】

減価償却費5,482百万円やのれん償却額797百万円などにより、5,998百万円減少しました。



Point 2

【短期借入金・長期借入金】

借入金の約定返済などにより、602百万円減少しました。



Point 3

【純資産合計】

利益剰余金が7,967百万円増加したのに対し、自己株式を4,671百万円取得したことなどから、3,448百万円増加しました。



Point 4

【売上高】

出品台数の減少(前期比19.8%減)などにより、59,849百万円(前期比10.1%減)となりました。



Point 6

【特別損失】

藤岡会場の建物等の減損損失294百万円などによるものであります。

財務諸表の詳細は、当社ホームページで開示しております。
URL <http://www.ussnet.co.jp/ir/index.html>

要約連結損益計算書

(単位:百万円)*百万円未満切捨

科目	当連結会計年度 2009.4.1~2010.3.31	前連結会計年度 2008.4.1~2009.3.31
4 売上高	59,849	66,549
5 売上原価	27,120	31,798
売上総利益	32,728	34,751
販売費及び一般管理費	10,788	12,182
営業利益	21,940	22,568
営業外収益	611	348
営業外費用	40	413
経常利益	22,511	22,503
特別利益	73	39
6 特別損失	557	777
税金等調整前当期純利益	22,026	21,765
法人税等	9,244	9,959
少数株主利益又は少数株主損失(△)	64	△198
当期純利益	12,717	12,003



Point 5

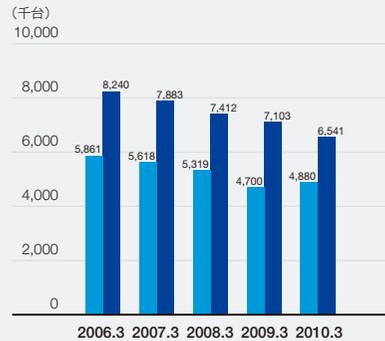
【売上原価】

リユース車の仕入が減少したことや、人件費、賃借料を削減したことなどにより、27,120百万円(前期比14.7%減)となりました。

主要経営指標

新車・中古車登録台数の推移

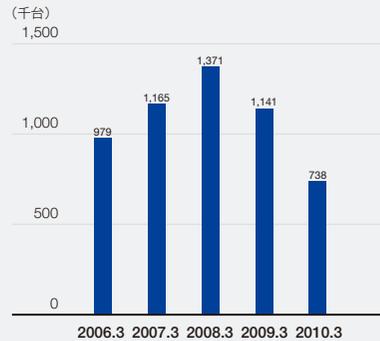
■ 新車 ■ 中古車



(社)日本自動車販売協会連合会
(社)全国軽自動車協会連合会 調べ

経済対策により新車登録台数は改善
中古車登録台数は、小売り不振により低迷

日本からの中古車輸出台数の推移



国際自動車流通協議会 調べ

ロシアが急減、アフリカ、中東などは回復基調

オートオークション市場の推移

■ 成約台数 ■ 出品台数 ● 成約率

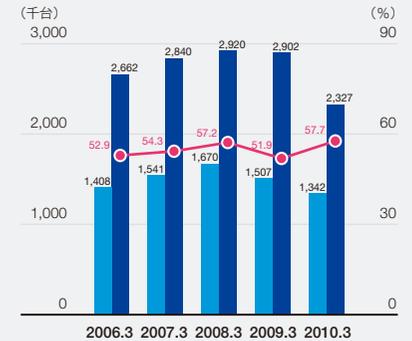


(株)月刊ユーストカー 調べ

オートオークション市場は2年連続のマイナス成長

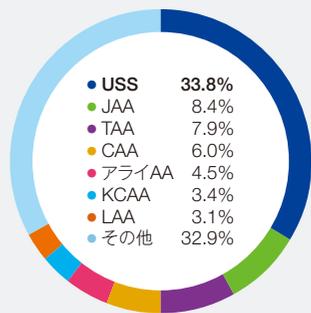
USSグループ全体出品台数と成約率の推移

■ 成約台数 ■ 出品台数 ● 成約率



出品台数19.8%減、業界平均を上回る成約率により、成約台数10.9%減に留まる

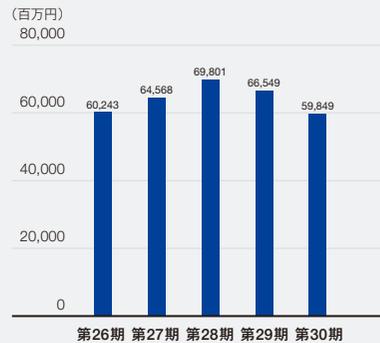
2009年(暦年)市場シェア



(株)月刊ユーストカー 調べ

連結売上高

■ 売上高



連結営業利益／連結営業利益率

■ 営業利益 ● 営業利益率



連結経常利益／連結経常利益率

■ 経常利益 ● 経常利益率



年度別主要財務データ

(単位:百万円)

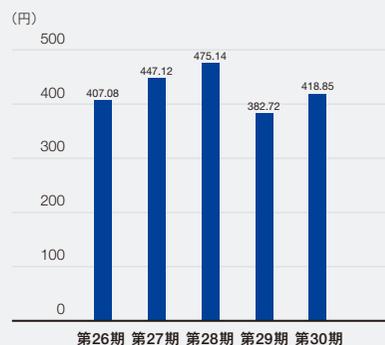
項目	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	増減率 (%)	過去10年平均増減率 (%)
連結経営成績													
売上高	16,971	21,623	26,008	33,819	42,425	50,484	60,243	64,568	69,801	66,549	59,849	△ 10.1	13.4
営業利益	6,927	8,837	11,345	15,335	18,017	20,673	23,103	24,817	27,200	22,568	21,940	△ 2.8	12.2
経常利益	6,520	8,693	10,859	15,382	18,207	21,096	23,544	25,360	27,490	22,503	22,511	0.0	13.2
当期純利益	3,543	4,493	5,489	7,645	8,907	11,814	13,203	14,390	15,200	12,003	12,717	5.9	13.6
連結財政状態													
総資産	51,395	62,315	80,929	88,979	92,538	115,704	131,908	146,172	150,737	138,370	142,164	2.7	10.7
現金及び預金	17,097	11,595	21,477	15,356	15,168	15,818	19,995	21,149	26,280	18,445	29,681	60.9	5.7
負債	23,607	29,624	46,209	44,603	24,284	29,901	33,841	40,184	33,159	23,428	23,773	1.5	0.1
有利子負債	12,159	13,462	28,858	25,579	7,331	7,490	5,200	5,355	3,064	2,716	1,806	△ 33.5	△ 17.4
純資産	27,787	32,690	34,720	44,376	68,254	85,803	98,067	105,988	117,577	114,941	118,390	3.0	15.6
自己資本	27,600	32,266	34,402	43,812	67,497	84,877	97,391	104,985	117,130	114,771	118,146	2.9	15.7
1株当たりデータ													
EPS (円)	206.40	168.68	205.68	279.47	300.72	377.69	407.08	447.12	475.14	382.72	418.85	9.4	7.3
配当金 (円)	5.0	20.0	30.0	40.0	50.0	65.0	80.0	100.0	145.0	165.0	168.0	1.8	42.1

連結当期純利益 / 連結当期純利益率

■ 当期純利益 ● 当期純利益率



1株当たり当期純利益 (EPS)

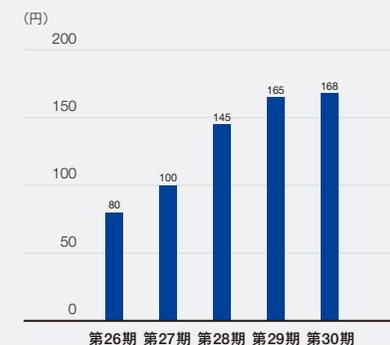


純資産 / ROE

■ 純資産 ● ROE



配当金の推移



会社概要 / 株式の状況 / 株主メモ

■ 会社概要 (2010年3月31日現在)

商号	株式会社ユー・エス・エス
本社	愛知県東海市新宝町507番地の20 TEL. (052) 689-1129 FAX. (052) 604-1915
資本金	188億8,131万円
設立	1980年10月29日
従業員数	正社員351名 パート58名 USSグループ全体で正社員1,204名 パート312名 ※パートタイマーの人数は、期中平均(1日7時間30分勤務換算)で算出しております。
事業内容	中古車のオークション運営
会員数	現車オークション会員 44,317社 衛星TVオークション会員 4,599社 インターネット会員 23,565社 中古自動車買取店 189店舗 ※会員数は、USSグループ全体の数字を表示しています。

■ 取締役・監査役 (2010年6月29日現在)

代表取締役会長	服部 太
代表取締役社長(最高経営責任者(CEO))	安藤 之弘
代表取締役副会長(九州事業本部長)	田村 文彦
代表取締役副会長(東京事業本部長)	原 重雄
代表取締役副社長(オークション運営本部長兼名古屋事業本部長)	瀬田 大
取締役副社長(東京事業本部副本部長)	増田 元廣
取締役副社長(九州事業本部副本部長)	合野 栄治
専務取締役(九州事業本部福岡会場担当)	三島 敏雄
常務取締役(統括本部長)	山中 雅文
常務取締役(システム本部長)	池田 浩照
常務取締役(オークション運営本部副本部長)	赤瀬 雅之
取締役(静岡事業本部長)	井之上 浩昭
取締役(九州事業本部九州会場担当)	古賀 靖永
取締役(株式会社カーエクト代表取締役社長)	小島 演
社外取締役	岡田 英雄
社外取締役	林 勇
社外取締役	真殿 達
社外取締役	佐藤 浩史
社外監査役(常勤)	武井 益良
社外監査役(常勤)	井上 幸彦
社外監査役	大塚 功

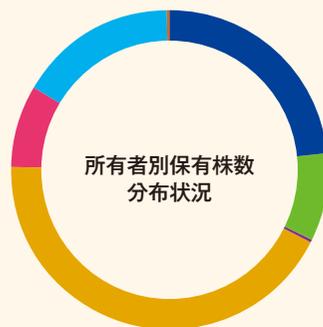
■ 株式数および株主数 (2010年3月31日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式総数	32,695,982株
単元株式数	10株
株主数	8,055名

■ 大株主(上位10名) (2010年3月31日現在)

	所有株数	持株比率
株式会社ユー・エス・エス(自己名義)	2,936千株	8.98%
服部 太	2,630千株	8.04%
ビー・エイチ・フォー フィデリティロープライスツクファンド	2,000千株	6.11%
ジー・ピー・モルガン・チェースバンク380055	1,684千株	5.15%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505223	1,143千株	3.49%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,075千株	3.28%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	983千株	3.00%
安藤 之弘	908千株	2.77%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	854千株	2.61%
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	840千株	2.56%

■ 株式の分布状況 (2010年3月31日現在)



所有者別	所有株数	持株比率
個人・その他	7,652千株	23.40%
自己名義株式	2,936千株	8.98%
金融商品取引業者	123千株	0.38%
外国人	13,980千株	42.76%
その他国内法人	2,650千株	8.10%
金融機関	5,346千株	16.36%
政府・地方公共団体	6千株	0.02%

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
基準日	毎年3月31日 (そのほか臨時に必要なときはあらかじめ公告いたします。)
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第1部 名古屋証券取引所 市場第1部
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事情により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL	(http://www.aspir.co.jp/koukoku/4732/4732.html)
証券コード	4732

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

電子公告のお知らせ

当社は、株主の皆様からのご要望にお応えするため、上記の公告の方法にて掲載された内容をメール配信するサービスを実施しております。
あわせて、当社からのプレスリリースや会社説明会のご案内もいたしますので、下記のアドレスよりメール配信サービスにご登録いただき、当社をご理解いただくためのツールとしてご活用いただきたくお願い申し上げます。

※ メール配信サービスをご利用いただくための専用アドレス
URL: <https://www.dinet.jp/4732>